

# 医療介護総合確保促進法に基づく 福島県計画



平成27年11月  
福島県

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は施設の整備に関する事業  
 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1 病床の機能分化・連携		NO.1				
事業名	拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進事業		【総事業費】 33,678 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	がん診療拠点病院、地域医療支援病院等						
事業の目標	アウトプット：がん診療拠点病院等 15か所 アウトカム：がん診療拠点病院内に口腔ケアチームを編成することにより、入院期間の短縮が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>がん診療拠点病院等に入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的な歯科治療を行うための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。</p> <p>総事業費 ①口腔ケアチームの編成・運用に要する人件費 2,034 千円×15 病院=30,510 千円 ②院外歯科医師による口腔ケアラウンドに関する経費 211,200 円×15 病院=3,168 千円 基金充当額 33,678 千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		33,678 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	22,452(千円)		民	0(千円)
			都道府県	11,226(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 33,678 千円						

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄に、基金における年度毎の支出見込額(キャッシュベース)を記載すること。

事業の区分	1 病床の機能分化・連携					NO.2	
事業名	分娩取扱施設の設備整備支援事業				【総事業費】	150,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	分娩取扱施設						
事業の目標	アウトプット：分娩取扱施設の整備 15か所 アウトカム：分娩取扱施設の強化により、周産期医療体制の充実が図られる。						
事業の期間	平成28年1月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>分娩取扱施設が減少傾向にあることから、産科医等の負担軽減のために分娩取扱施設が行う設備整備に必要な費用を支援する。</p> <p>総事業費 周産期医療に必要な設備整備 10,000千円×15か所=150,000千円</p> <p>基金充当額 総事業費×補助率2/3=100,000千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		150,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	66,667(千円)		民	0(千円)
			都道府県	33,333(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他		50,000(千円)		0(千円)	
備考(注4)	平成27年度実施額 100,000千円						

事業の区分	1 病床の機能分化・連携		NO. 3				
事業名	ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備 支援事業（診療所の紙カルテの電子化等）		【総事業費】 158,400 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	相双地方、いわき地方、県中地方、県南地方						
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会						
事業の目標	<p>アウトプット：基幹サーバ設置 6 か所、診療所への整備 100 か所 中核病院・老健施設への整備 28 か所、地域包括支援センターへの整備 100 か所</p> <p>アウトカム：医療情報の連携により、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の充実が図られる。</p>						
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>二次医療圏を越えた医療情報連携を可能とするため、基幹となるデータサーバーの整備や電子カルテを導入しない診療所の設備整備費用を支援する。</p> <p>また、中核病院と老人保健施設との連携強化のため、退院時の中核病院から老人保健施設への円滑な転院のための設備整備を支援し、</p> <p>さらに、地域包括支援センターに端末を設置し、インターネットを経由して、中核病院の患者情報、調剤情報を参照できる環境整備を支援する。</p> <p>総事業費 158,400 千円</p> <p>①診療所 （基幹設備整備 2 か所、診療所整備 100 か所、診療所送信・参照設備 30 か所）</p> <p>②老人保健施設 （基幹施設整備 2 か所、中核病院・老人保健施設整備 28 か所）</p> <p>③地域包括支援センター （基幹施設整備 2 か所、地域包括支援センター整備 75 か所）</p> <p>基金充当額 127,933 千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0(千円)	
		基金	国		85,288(千円)	民	85,288 (千円)
			都道府県		42,645(千円)		うち受託事業 (再掲) (注 3)
		その他			30,467(千円)		0(千円)
備考 (注 4)	平成 27 年度実施額 127,933 千円						

事業の区分	1 病床の機能分化・連携		NO.4				
事業名	産婦人科医療施設整備支援事業			【総事業費】 2,590,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県中地方						
事業の実施主体	公立岩瀬病院企業団						
事業の目標	アウトプット：産婦人科医療施設の整備 1か所 アウトカム：地域の周産期医療提供体制の確保が図られる。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日						
事業の内容	<p>周産期医療協力施設として公立岩瀬病院が整備する「産科婦人科診療棟」の施設設備整備を支援することで、地域の周産期医療提供体制を強化する。</p> <p>1 総事業費 2,590,000 千円 2 工期 平成27年10月～平成28年11月 3 基金充当額 863,333 千円 補助対象事業費 2,590,000 千円×補助率 1/3=863,333 千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,590,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	575,555 (千円)
		基金	国	575,555(千円)		民	0(千円)
			都道府県	287,778(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他		1,726,667(千円)			
備考 (注4)	平成27年度実施額 177,800 千円 平成28年度実施額 685,533 千円						

事業の区分	1 病床の機能分化・連携		NO.5				
事業名	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業			【総事業費】 70,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	病院						
事業の目標	アウトプット：急性期から慢性期または回復期に転換する病院7か所 アウトカム：病床の機能分化・連携が図られる。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための設備の整備を支援する。 総事業費 病床の機能分化・連携に必要な設備整備 10,000千円×7か所=70,000千円 基金充当額 総事業費×補助率2/3=46,666千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公  民  うち受託事業等 (再掲) (注3)	0(千円)	
		基金	国			31,111(千円)	0(千円)
			都道府県			15,555(千円)	0(千円)
		その他	23,334(千円)			0(千円)	
備考(注4)	平成27年度実施額 46,666千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供		NO. 6				
事業名	在宅医療推進協議会の設置・運営		【総事業費】 4,746 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	<p>アウトプット：在宅医療推進協議会の設置地域数 7か所  アウトカム：関係団体等と連携して、多職種連携のための環境整備を推進することにより在宅医療提供体制の強化が図られる。  [参考] 医療計画指標  在宅死亡の割合 20.0% (平成29年度)</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会の設置・運営する。  総事業費 在宅医療推進協議会の設置・運営に要する経費  678千円×県内7か所(6方部+全県) = 4,746千円  基金充当額 4,746千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	3,164 (千円)	
		基金	国		3,164(千円)	民	0(千円)
			都道府県		1,582(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3) 0(千円)
		その他			0(千円)		
備考(注4)	平成27年度実施額 4,746千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供		NO. 7				
事業名	認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業		【総事業費】 1,650 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市歯科医師会						
事業の目標	アウトプット：研修会を実施する地域数 11 か所 アウトカム：医科と歯科の連携体制が高まり、認知症等に対する歯科治療体制が整備される。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医科と歯科の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。</p> <p>総事業費 研修会開催に要する経費 150 千円×11 か所=1,650 千円 基金充当額 1,650 千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,650(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	1,100(千円)			民
			都道府県	550(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 1,650 千円						



事業の区分	2 居宅等における医療の提供		NO.8				
事業名	地域包括ケアに関する研修会支援事業		【総事業費】 3,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	県医師会、県歯科医師会、医療機関						
事業の目標	<p>アウトプット：研修会に参加した地域数 7か所          アウトカム：機能的な地域包括ケアシステムの構築が図られる。          [参考] 医療計画指標          在宅死亡の割合 20.0% (平成29年度)</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>医療介護総合確保区域や生活圏ごとに、地域包括ケアシステムに関するイメージや課題を共有することを目的として、学識経験者や先進市町村担当者を講師として招聘し、機能的な地域包括ケアシステム構築のための研修会の開催を支援する。          総事業費 研修会開催に要する経費 500千円×7か所=3,500千円          基金充当額 3,500千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	2,333(千円)			民
			都道府県	1,167(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 3,500千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供					NO. 9	
事業名	退院支援マニュアル作成支援事業				【総事業費】	4,106 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県医師会						
事業の目標	アウトプット：退院支援マニュアルの作成 1か所 アウトカム：退院支援マニュアルを作成することで、在宅医療の推進が図られる。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	入院患者が住み慣れた地域へ戻るためのフローを多職種で検討し、退院支援マニュアルの作成に要する経費を支援する。 総事業費 4,106千円 基金充当額 4,106千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,106 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	2,737 (千円)			民
			都道府県	1,369 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)	
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 4,106千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供		NO.10				
事業名	がんピアネットワーク構築支援事業		【総事業費】 2,899 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	がん患者支援団体						
事業の目標	アウトプット：がんピアネットワークの構築 1か所 アウトカム：がん患者等の支援体制の強化						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	がん体験者等によるカウンセリング及び情報提供を行う。また、そのネットワークを構築する取組について支援する。 総事業費 2,899千円 ネットワーク構築（医療機関との調整等）に要する人件費、がん体験者等に対する研修や患者相談に要する経費、事務経費 基金充当額 2,899千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,899(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	1,933(千円)		民	1,933 (千円)
			都道府県	966(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他		0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 2,899千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供		NO.11				
事業名	在宅医療導入研修事業 【国庫補助金からの振替事業】		【総事業費】 1,750 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会						
事業の目標	アウトプット：在宅医療導入研修の実施 7回 アウトカム：医師がより実践的な研修を受けることにより、在宅医療への推進が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成29年度)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	在宅医療の推進を図るため、在宅医療や地域包括ケアに参入する地域の医師が在宅医療の現場に同行する在宅医療導入研修の実施を支援する。 総事業費 在宅医療導入研修に要する経費 250千円×県内7か所(6方部+全県) = 1,750千円 基金充当額 1,750千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,750(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	1,167(千円)			民
			都道府県	583(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)	
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 1,750千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供				NO.12		
事業名	在宅歯科診療設備整備事業 【国庫補助金からの振替事業】			【総事業費】	7,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	歯科診療所等						
事業の目標	アウトプット：在宅歯科医療用機器の整備 3か所 アウトカム：在宅歯科医療の提供体制の充実が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成29年度)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域の医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図り、もって地域の医療水準の向上に資するため、歯科関係者講習会受講済みの歯科医師で在宅歯科診療を実施している診療所に対して、在宅診療用のポータブル歯科ユニット等の整備に必要な経費を支援する。 総事業費 ポータブル歯科ユニット等の整備に要する経費 $2,400 \text{ 千円} \times 3 \text{ か所} = 7,200 \text{ 千円}$ 基金充当額 総事業費 $\times$ 補助率 $2/3 = 4,800 \text{ 千円}$						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		7,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	3,200(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,600(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他	2,400(千円)				
備考(注4)	平成27年度実施額 4,800千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供		NO.13			
事業名	在宅歯科診療連携室整備事業 【国庫補助金からの振替事業】		【総事業費】 4,058 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	福島県（県歯科医師会）					
事業の目標	アウトプット：在宅歯科医療連携室の設置・運営 1か所 アウトカム：在宅歯科医療提供体制の強化が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0%（平成29年度）					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携体制をより効率的に推進するため、県歯科医師会に医療連携室を設置し、モデル病院で在宅歯科診療等の需要の把握や、訪問歯科診療所等の紹介・派遣に係る取り組みを支援する。 総事業費 在宅歯科医療連携室の設置・運営 4,058千円 基金充当額 4,058千円					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	4,058(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
	基金	国	2,705(千円)		民	2,705(千円)
		都道府県	1,353(千円)			
	その他	0(千円)	うち受託事業 (再掲)(注3) 2,705 (千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 4,058千円					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供		NO.14				
事業名	歯科口腔保健推進設備整備事業 <b>【国庫補助金からの振替事業】</b>		<b>【総事業費】</b> 21,410 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	歯科診療所						
事業の目標	アウトプット：在宅歯科医療用機器の整備 14か所 アウトカム：在宅歯科医療の提供体制の充実が図られる。 [参考] 医療計画指標 在宅死亡の割合 20.0% (平成29年度)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	在宅歯科診療を実施している歯科診療所等が在宅療養者への歯科衛生処置等の口腔ケア及び在宅介護者への歯科口腔保健の知識や技術の指導を実施するために必要な医療機器等の設備整備を行う。 総事業費 口腔ケア等に必要な医療機器等の設備整備に要する経費 21,410千円 基金充当額 総事業費×補助率1/2=10,705千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)	
		基金	国		7,137(千円)	民	0(千円)
			都道府県		3,568(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他			10,705(千円)	0(千円)	
備考(注4)	平成27年度実施額 10,705千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供		NO.15				
事業名	がん診療施設設備整備事業 【国庫補助金からの振替事業】		【総事業費】 79,448 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院						
事業の目標	アウトプット：がん診療用医療機器の整備 4か所 アウトカム：がん医療提供体制の充実が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>がん診療施設の確保とともに、医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図るため、がん診療等に必要な設備整備に要する費用の一部を補助する。</p> <p>総事業費 がん診療用医療機器の整備に要する経費 79,448千円</p> <p>基金充当額 総事業費×補助率1/3=26,481千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	79,448(千円)	7,235 (千円)
		基金	国			17,654(千円)	
	都道府県		8,827(千円)		民	10,419 (千円)	
	その他	52,967(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注3)		0(千円)		
備考(注4)	平成27年度実施額 26,481千円						



事業の区分	4 医療従事者の確保					NO.16	
事業名	帝王切開術待機医師の待機料支援事業				【総事業費】	2,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	分娩取扱施設						
事業の目標	アウトプット：処遇改善に取り組む医療機関数 28か所 アウトカム：帝王切開術の協力体制の強化により、周産期医療体制の充実が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>地域の分娩取扱施設（開業産婦人科医院）で行う帝王切開手術に必要な産科医を確保するため、200床以上の規模で産科を持っている病院と協定を結び、当該施設が帝王切開術を行う際に、病院が派遣する産科医に支払う待機料を支援する。</p> <p>総事業費 産科医に支払う待機料 5千円×20件×28か所=2,800千円 基金充当額 2,800千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,800(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	1,867(千円)		民	0(千円)
			都道府県	933(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他	0(千円)				
備考(注4)	平成27年度実施額 2,800千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保		NO.17				
事業名	潜在薬剤師の社会復帰支援事業		【総事業費】 2,751 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	<p>アウトプット：実習を開催した地域数 3か所  アウトカム：離職した女性薬剤師の復職を支援することで、薬剤師の確保が図られる。</p> <p>[参考] 医療計画指標  薬局・医療機関に従事する薬剤指数（人口10万対）  154.3人（平成29年度）</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>女性薬剤師が結婚・育児等により離職している間に、制度改正や調剤機器の更新があり、それらへの対応不安が復職の妨げとなっているため、女性薬剤師が復職意欲を持てるよう、座学による制度改正の講習会や、調剤薬局での調剤機器の操作実技等の取り組みを支援する。</p> <p>総事業費 ①広報費用 1,311千円  ②研修会開催経費 240千円  ③実習費 1,200千円  基金充当額 (①+②+③) = 2,751千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,751(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	1,834(千円)		民	1,834 (千円)
			都道府県	917(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他	0(千円)				
備考(注4)	平成27年度実施額 2,751千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保					NO.18	
事業名	ナースセンターによる潜在看護職員の登録事業				【総事業費】	37,294 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	公益社団法人福島県看護協会						
事業の目標	<p>アウトプット：潜在看護職員の登録業務の委託 1か所  アウトカム：離職した看護職員の復職を支援することで、看護職員の確保が図られる。</p> <p>[参考] 医療計画指標  看護職員数（人口10万対）1,228.4人（平成29年度）</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>看護職員の復職支援体制強化のため、ナースセンターが離職者情報の把握をするための登録システムの改修を行い、潜在看護職員の発掘、再就業に効果的につなげる事業を支援する。</p> <p>総事業費 37,294千円  基金充当額 31,006千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		37,294(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公  民	0(千円)
		基金	国	20,671(千円)			20,671 (千円)
			都道府県	10,335(千円)			
		その他	6,288(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注3) 20,671 (千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 31,006千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保		NO.19				
事業名	医療勤務環境改善支援センターの設置		【総事業費】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：医療勤務環境改善支援センターの設置 1か所 アウトカム：医療機関の勤務環境改善の取り組みを支援することで、医療従事者の確保・定着が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>医療従事者の確保・定着を図るため、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を設置する。</p> <p>総事業費 医療勤務環境改善支援センターの設置・運営に要する経費</p> <p style="text-align: center;">5,000 千円</p> <p>基金充当額 5,000 千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	3,333 (千円)
		基金	国	3,333(千円)			民
			都道府県	1,667(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)	
		その他	0(千円)				
備考(注4)	平成27年度実施額 5,000 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保		NO.20			
事業名	がん診療連携拠点病院における調剤薬局薬剤師へのがん研修支援事業		【総事業費】 18,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	がん診療拠点病院等					
事業の目標	アウトプット：がん診療拠点病院等 9か所 アウトカム：地域の調剤薬局薬剤師の資質向上が図られる。					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>地域の調剤薬局薬剤師のがん診療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の調剤薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケアに関する研修会を実施する取り組みを支援する。</p> <p>総事業費 調剤薬局薬剤師へのがん研修に要する経費 2,000千円×9か所=18,000千円</p> <p>基金充当額 18,000千円</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	18,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	1,333(千円)
	基金	国	12,000(千円)		民	10,667(千円)
		都道府県	6,000(千円)			
	その他	0(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注3)		0(千円)	
備考(注4)	平成27年度実施額 18,000千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保		NO.21				
事業名	歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業の支援事業		【総事業費】 5,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の目標	<p>アウトプット：歯科衛生士等の再就業研修業務等 1か所  アウトカム：離職した歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保が図られる。  [参考] 医療計画指標  就業歯科衛生士数（人口10万対）74.5人（平成29度）</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取り組みを支援する。  総事業費 離職者情報収集業務等に要する経費 5,000千円  基金充当額 5,000千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公  民	0(千円)	
		基金	国			3,333(千円)	3,333 (千円)
			都道府県			1,667(千円)	
		その他	0(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3) 0(千円)	
備考(注4)	平成27年度実施額 5,000千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保					NO.22	
事業名	保健医療従事者養成施設整備事業				【総事業費】	1,763 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：保健医療従事者養成のための有識者会議の開催 3回 アウトカム：保健医療従事者の確保・養成が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	保健医療従事者の県立養成施設整備について、医療関係団体の代表者等を委員とする有識者会議を設置し、調査・検討を行う。  基金充当額 1,763 千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,763(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	1,175(千円)
		基金	国	1,175(千円)		民	0(千円)
			都道府県	588(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他		0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 1,763 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保				NO.23		
事業名	医療勤務環境改善支援センターの設置【費用の増額】				【総事業費】 2,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：医療勤務環境改善支援センターの設置 1か所 アウトカム：医療機関の勤務環境改善の取り組みを支援することで、医療従事者の確保・定着が図られる。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>医療従事者の確保・定着を図るため、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を設置する。</p> <p>総事業費 医療勤務環境改善支援センターの設置・運営に要する経費 2,000千円 基金充当額 2,000千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	1,333(千円)
		基金	国	1,333(千円)			民
			都道府県	667(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	0(千円)	0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 2,000千円						



事業の区分	4 医療従事者の養成		NO.24				
事業名	准看護師養成所整備支援事業		【総事業費】 400,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	会津地方						
事業の実施主体	会津若松医師会						
事業の目標	アウトプット：准看護師養成所の整備 1か所 アウトカム：准看護師の確保が図られる。 「参考」医療計画指標 看護師・准看護師数（人口10万対） 1, 153. 2人（平成29年度）						
事業の期間	平成27年11月18日～平成29年3月31日						
事業の内容	医療従事者の確保・養成を図るため、老朽化した会津准看護高等専修学校の移転新築に伴う建築費用を支援する。 1 総事業費 400,000千円 2 事業期間 平成27年11月～平成29年3月 3 基金充当額 総事業費×補助率1/2=200,000千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		400,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	133,333(千円)			民
			都道府県	66,667(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)	
		その他	200,000(千円)	0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 50,000千円 平成28年度実施額 150,000千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保					NO.25	
事業名	医療職合同就職面接会支援事業				【総事業費】	1,396 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	相双地方						
事業の実施主体	市町村						
事業の目標	アウトプット：医療職合同就職面接会を開催した地域数 2か所 アウトカム：医療職合同就職面接会の開催を支援することで看護師等医療従事者の確保が図られる。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	市町村が実施する看護師等合同就職面接会事業を支援することで、地域の医療機関の看護師等の充足を図る。 総事業費 1,396千円 チラシ等作成費 会場使用料等 補助率 1/2 以内 基金充当額 総事業費×補助率 1/2=698千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,396(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	465(千円)
		基金	国	465(千円)		民	0(千円)
			都道府県	233(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他		698(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 698千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保					NO.26
事業名	保健医療従事者養成施設整事業				【総事業費】	154,492 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	福島県（選定業者に業務委託）					
事業の目標	<p>アウトプット：保健医療従事者養成施設の基本構想・計画策定及び基本・実施設計等各種建築前準備業務</p> <p>アウトカム：本県において不足が深刻である保健医療従事者の養成を行う拠点整備を進めることが出来る。</p>					
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	<p>保健医療従事者養成施設整備について、基本構想・計画策定及び基本・実施設計等各種建築前準備業務を行う。</p> <p>総事業費 154,492 千円</p> <p>内訳 ①基本構想・計画策定 14,971 千円</p> <p>②基本・実施設計業者選定プロポーザル 3,146 千円</p> <p>③基本・実施設計業務委託 70,000 千円</p> <p>④測量、地質調査等業務委託 42,230 千円</p> <p>⑤準備室等運営経費 24,145 千円</p> <p>基金充当額 154,492 千円</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	154,492 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0 (千円)
	基金	国	102,995 (千円)		民	102,995 (千円)
		都道府県	51,497(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3) 102,995 (千円)
	その他	0(千円)				
備考(注4)	<p>平成27年度実施額 14,971 千円</p> <p>平成28年度実施予定額 139,521 千円</p>					

事業の区分	4 医療従事者の養成		NO.27			
事業名	DMAT 訓練・研修運営事業		【総事業費】 1,897 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	福島県（福島県立医科大学）					
事業の目標	アウトプット：DMAT 訓練・研修運営 1 か所 アウトカム：災害医療コーディネーターの育成が図られる。					
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	DMAT（災害時派遣医療チーム）養成研修や訓練等を取りまとめる事務局運営を福島県立医科大学に委託し、DMAT や災害医療コーディネーターの育成を図る。 総事業費 1,897 千円 基金充当額 1,897 千円					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	0（千円）
		基金	国			1,265（千円）
	都道府県		632（千円）		うち受託事業等 （再掲）（注 3） 1,265 （千円）	
	その他	0（千円）				
備考（注 4）	平成 27 年度実施額 1,897 千円					

事業の区分	4 医療従事者の養成					NO.28	
事業名	臓器移植推進事業				【総事業費】	2,808 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：臓器移植コーディネーターの養成 1人 アウトカム：臓器移植コーディネーターの育成が図られる。						
事業の期間	平成27年10月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	臓器移植コーディネーターを育成する。 総事業費 2,808千円 内訳 ①人件費 2,348千円 ②活動費 460千円 基金充当額 2,808千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,808(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	1,872 (千円)
		基金	国	1,872(千円)		民	0(千円)
			都道府県	936(千円)			
		その他	0(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3) 0(千円)	
備考(注4)	平成27年度実施額 2,808千円						

事業の区分	4 医療従事者の養成					NO.29	
事業名	地域医療支援センター運営事業 【国庫補助金からの振替事業】				【総事業費】	10,551 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：地域医療支援センターの運営 1か所 アウトカム：医師の不足及び地域偏在の解消が図られる。 [参考] 医療計画指標 医療施設従事医師数（人口10万対） 200.0人（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師不足及び地域偏在を解消するための施策等の企画・検討を行うため、地域医療支援センターの運営を支援する。 総事業費 地域医療支援センターの運営に要する経費 10,551千円 基金充当額 総事業費×基金負担1/2≒5,272千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		10,551(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	3,515 (千円)
		基金	国	3,515(千円)		民	0(千円)
			都道府県	1,757(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他		5,279(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 5,272千円						

事業の区分	4 医療従事者の養成		NO.30				
事業名	産科医等確保支援事業 【国庫補助金からの振替事業】			【総事業費】 136,702 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	分娩取扱施設						
事業の目標	アウトプット：産科医及び助産師への手当支給 13,660件 アウトカム：産科医等の処遇を改善し、定着を図る。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。 総事業費 ①分娩手当 10千円×13,660件=136,600千円 ②事務経費 需用費・役務費=102千円 基金充当額 ①×補助率 1/3=45,533千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		136,702(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	30,355(千円)		民	0(千円)
			都道府県	15,178(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注3)
		その他		91,169(千円)		0(千円)	
備考(注4)	平成27年度実施額 45,533千円						

事業の区分	4 医療従事者の養成		NO.31				
事業名	がん専門看護研修 【国庫補助金からの振替事業】			【総事業費】	3,113 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県（福島県立医科大学）						
事業の目標	アウトプット：がん専門看護研修の実施 1回（40日間） アウトカム：看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	がん患者に対するケアの質を高め、地域のがん医療水準の向上を図るため、がん看護に関する臨床実践能力の高い看護師を育成する。 総事業費 ①がん専門看護研修に要する経費 2,753 千円 ②事務経費 360 千円 基金充当額 ①2,753 千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,113(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	1,835(千円)			民
			都道府県	918(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	360(千円)	1,835(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 2,753 千円						



事業の区分	4 医療従事者の養成		NO.32				
事業名	保健師助産師看護師実習指導者講習会経費 【国庫補助金からの振替事業】			【総事業費】 4,084 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県（県看護協会）						
事業の目標	アウトプット：専任教員再教育研修会等の受講者 40人 アウトカム：看護師等養成所の運営を支援することにより、教育体制の充実・強化が図られる。 [参考] 医療計画指標 看護職員数（人口10万対）1,228.4人（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者に対して、効果的な実習指導ができるよう必要な知識及び技術を習得させる。</p> <p>総事業費 ①実習指導講習会に要する経費 3,531 千円 ②旅費 553 千円</p> <p>基金充当額 基金負担 3,531 千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,084(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	2,354(千円)			民
			都道府県	1,177(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	
		その他	553(千円)	2,354(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 3,531 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保		NO.33				
事業名	看護師等養成所運営費補助事業 【国庫補助金からの振替事業】		【総事業費】 209,514 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	看護師等養成所						
事業の目標	アウトプット：看護師等養成所の運営支援 16か所 アウトカム：看護師等養成所の運営を支援することにより、教育体制の充実・強化が図られる。 [参考] 医療計画指標 看護職員数（人口10万対）1,228.4人（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。 総事業費 民間立看護師等養成所の運営経費 209,514千円 基金充当額 総事業費×調整率95%≒199,038千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)	
		基金	国		132,693(千円)	民	132,693 (千円)
			都道府県		66,345(千円)		
		その他	10,476(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)	0(千円)	
備考(注4)	平成27年度実施額 199,038千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保				NO.34		
事業名	病院内保育所運営費補助事業 【国庫補助金からの振替事業】				【総事業費】 220,266 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	医療機関						
事業の目標	アウトプット：院内保育事業の実施医療機関 30か所 アウトカム：看護職員が働きやすい職場環境を整備することにより、看護職員の確保・定着が図られる。 [参考] 医療計画指標 看護職員数（人口10万対）1,228.4人（平成29年度）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。 総事業費 院内保育事業の運営経費 220,266千円 基金充当額 総事業費×補助率2/3×調整率95%≒139,485千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		220,266(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	0(千円)
		基金	国	92,990(千円)		民	92,990 (千円)
			都道府県	46,495(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他	80,781(千円)	0(千円)			
備考(注4)	平成27年度実施額 139,485千円						

### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1】地域密着型サービス施設等の整備助成事業	【総事業費】 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、会津地方、相双地方															
事業の実施主体	市町村（間接補助）															
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進する。</p> <p><b>【数値目標】</b> （左→現状値（H27.4.1 現在）、右→目標値）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 389床（16施設）→438床（18施設）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,346床（164箇所）→2,463床（176箇所）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 73箇所→76箇所</li> <li>・認知症対応型通所介護事業所 69箇所→71箇所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9箇所→12箇所</li> <li>・複合型サービス事業所 3箇所→4箇所</li> </ul>															
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日															
事業の内容	<p>市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し施設整備の促進を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">49床（2施設）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">117床（12箇所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">3箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">3箇所</td> </tr> <tr> <td>複合型サービス事業所</td> <td style="text-align: right;">1箇所</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	49床（2施設）	認知症高齢者グループホーム	117床（12箇所）	小規模多機能型居宅介護事業所	3箇所	認知症対応型通所介護事業所	2箇所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3箇所	複合型サービス事業所	1箇所
整備予定施設等																
地域密着型介護老人福祉施設	49床（2施設）															
認知症高齢者グループホーム	117床（12箇所）															
小規模多機能型居宅介護事業所	3箇所															
認知症対応型通所介護事業所	2箇所															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3箇所															
複合型サービス事業所	1箇所															

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (注1)		千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	0千円
		基金	国	511,781千円		民	511,781千円
			都道府県	255,891千円			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
		その他 (注2)		(千円)			
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																		
事業名	【No.2】施設等の開設・設置に必要な準備経費支援事業			【総事業費】	千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、会津地方、相双地方																		
事業の実施主体	福島県、市町村（間接補助）																		
事業の目標	施設の開設準備に要する経費を支援することで、介護を必要とする高齢者が安心して質の高いサービスを利用する機会の増大を図る。																		
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日																		
事業の内容	<p>介護老人福祉施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>346 床分</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>49 床分</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>27 宿泊定員数分</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>144 床分</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 宿泊定員数分</td> </tr> </table>					整備予定施設数		介護老人福祉施設	346 床分	地域密着型介護老人福祉施設	49 床分	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	27 宿泊定員数分	認知症高齢者グループホーム	144 床分	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 宿泊定員数分
整備予定施設数																			
介護老人福祉施設	346 床分																		
地域密着型介護老人福祉施設	49 床分																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 施設																		
小規模多機能型居宅介護事業所	27 宿泊定員数分																		
認知症高齢者グループホーム	144 床分																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 宿泊定員数分																		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (注1)	千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公  民	0 千円  272,383 千円													
		基金	国	272,383 千円															
			都道府県	136,192 千円															
		その他 (注2)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) 0(千円)													
備考(注5)																			

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業						
事業名	【No.3】既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援事業				【総事業費】	千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県中地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	従来型特別養護老人ホームの居室にプライバシー保護のための改修を行うことで、入居者の居住環境向上を図る。						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修経費を補助し、施設整備の促進を図る。  特別養護老人ホーム 64床分						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (注1)		千円	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注3) (注4)	公	0千円
		基金	国	29,867千円		民	29,867千円
			都道府県	14,933千円			
		その他 (注2)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) 0(千円)
備考 (注5)							

## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No.1】高齢者福祉施策推進会議・同圏域別連絡会議・地域包括ケアシステム圏域別連絡会議				【総事業費】 1,990千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：各会議を2回開催する アウトカム：関係機関・団体との連携・協働を推進することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図るための経費を計上する。</p> <p>総事業費 会議開催に要する経費 1,990千円 基金充当額 1,990千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費	1,990(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,327(千円)	
		基金	国		1,327(千円)	民	(千円)
			都道府県		663(千円)		
			計		1,990(千円)		
		その他	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.2】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費】	12,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の目標	アウトプット：県内6か所で実施 アウトカム：多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護人材の「すそ野の拡大」が図られる。							
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民に対する新たな「介護ブランド」の発信や小中学校・高校等への訪問研修を実施。</li> <li>・主婦、高齢者等を招いて行う職場体験事業や、介護ボランティア事業への参加促進に向けたイベント等を実施。</li> <li>・家族介護者の会の主催による介護に係る情報交換会や介護体験イベントを実施。</li> <li>・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。</li> </ul>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国	8,000(千円)				8,000(千円)
			都道府県	4,000(千円)				
			計	12,000(千円)				
		その他		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			(千円)					
備考 (注3)								



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.4】 介護未経験者に対する研修支援事業				【総事業費】 6,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所					
事業の目標	アウトプット：研修の受講者 100人 アウトカム：中途採用による初任段階の研修を支援することで、介護職員 の他業種からの再就業・定着促進が図られる。					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	中途採用による初任段階の介護職員に介護職員初任者研修を受講させるために必要な受講料等に対し支援する。  総事業費            研修受講に要する経費 60千円×100人=6,000千円 基金充当額        6,000千円					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民    うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		基金	国	4,000(千円)		
			都道府県	2,000(千円)		
			計	6,000(千円)		
		その他		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.5】 介護支援専門員実務従事者基礎研修事業				【総事業費】 1,533 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：研修の実施1回（4日間）、受講者200人 アウトカム：初任段階の介護支援専門員の実務能力向上が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	実務就業後1年未満の介護支援専門員を対象にケアマネジメントプロセスやケアプラン作成等技術習得を目的とした研修を実施する。  総事業費            研修委託に要する経費 1,533円 基金充当額        1,533千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,533(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	5(千円)
		基金	国	1,022(千円)		民	1,017(千円)
			都道府県	511(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) 1,017(千円)
			計	1,533(千円)			
		その他	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.6】 介護支援専門員専門研修事業				【総事業費】 5,694 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：専門研修Ⅰの実施 1回（5日間）受講者300人 専門研修Ⅱの実施 2回（3日間×2）受講者600人 アウトカム：介護支援専門員の専門職としての能力の保持・向上が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	実務就業後6ヶ月以上（専門研修Ⅰ）、実務就業後3年以上（専門研修Ⅱ）の介護支援専門員を対象にケアマネジメントの再確認や自ら行ってきたケアマネジメントの点検・評価を目的とした研修を実施する。介護支援専門員証の有効期間が概ね1年以内に終了する者を対象として更新研修を同時開催する。 総事業費 研修委託に要する経費 5,694円 基金充当額 5,694千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,694(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	10(千円)
		基金	国	3,796(千円)			民
			都道府県	1,898(千円)		うち受託事業等 (注2)	
			計	5,694(千円)		3,786(千円)	
		その他	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.7】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費】 6,101 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：研修終了者数 150名、 研修講師及び指導者数60名 アウトカム：喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修（実地研修を含む）を実施する。また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。</p> <p>総事業費 指導者養成、研修委託に要する経費 6,101千円 基金充当額 6,101千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,101(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,090(千円)
		基金	国	4,067(千円)		民	2,977(千円)
			都道府県	2,034(千円)			
			計	6,101(千円)			
		その他	(千円)	うち受託事業等（再掲）(注2)		2,977(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.8】多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			【総事業費】	15,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の目標	アウトプット：研修の延回数 100回 アウトカム：多様な介護職員が研修を受けることにより、介護サービスの質の向上が図られる。								
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	次に掲げる研修等を実施して多様な人材層に対する介護人材キャリアアップを図る。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中堅職員向けのマネジメント研修</li> <li>・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修</li> <li>・小規模事業者向け介護技術等の再確認</li> <li>・介護支援専門員の資質向上研修 等</li> </ul> 総事業費            研修に要する経費 150 千円×100＝15,000 千円 基金充当額        15,000 千円								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		15,000 (千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国	10,000(千円)				民	10,000 (千円)
			都道府県	5,000(千円)					
			計	15,000(千円)					
		その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)			
備考 (注3)									





事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.10】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費】 912 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	<p>アウトプット：認知症対応型サービス事業開設者研修 20名          認知症対応型サービス事業管理者研修 200名          小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50名          認知症指導者フォローアップ研修 2名</p> <p>アウトカム：認知症の人への介護サービスの向上が図られる。</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症指導者フォローアップ研修を実施する。</p> <p>総事業費 研修委託に要する経費 912 千円          基金充当額 912 千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		912 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国	608(千円)			608(千円)
			都道府県	304(千円)			
			計	912(千円)			
		その他	(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) 608(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.11】 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修				【総事業費】 171 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：研修受講者 150人 アウトカム：一般病院の医療従事者が研修を受けることにより、認知症の人への適切な対応が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>一般病院で認知症の人に対する適切な対応が行われるよう、病院勤務の医師、歯科医師、看護師や薬剤師等に対し、認知症の人とその家族を支える基本知識や医療と介護の連携の重要性、認知症のケアの原則等の知識を習得するための研修を実施する。</p> <p>総事業費            研修開催に要する経費    171千円 基金充当額        171千円</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		171(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	114(千円)
		基金	国	114(千円)			民
			都道府県	57(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	
			計	171(千円)			
		その他		(千円)		(千円)	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.12】 かかりつけ医認知症対応力向上研修			【総事業費】	551 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	福島県							
事業の目標	アウトプット：研修受講者 100名 アウトカム：かかりつけ医が研修を受けることにより、認知症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築が図られる。							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施する。</p> <p>総事業費            研修委託に要する経費    551千円 基金充当額        551千円</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		551(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)	
		基金	国	367(千円)				367(千円)
			都道府県	184(千円)				
			計	551(千円)				
	その他	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) 367(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.13】 認知症サポート医養成研修、認知症初期集中支援チーム員養成研修、認知症地域支援推進員養成研修				【総事業費】 1,910 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	福島県							
事業の目標	<p>アウトプット：認知症サポート医研修 15人 認知症初期集中支援チーム員研修 10人 認知症地域支援推進員研修 20人</p> <p>アウトカム：認知症の人への支援体制の構築が図られる。 平成29年度までに全ての市町村で認知症初期集中支援チームを設置できるようにする。</p>							
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<p>かかりつけ医や認知症初期集中支援チーム員等に対し助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の研修費用の一部を負担する。</p> <p>総事業費 研修受講に要する経費 1,910千円 基金充当額 1,910千円</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,910(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	767(千円)	
		基金	国	1,274(千円)			民	507(千円)
			都道府県	636(千円)		うち受託事業等(再掲) (注3)		507(千円)
			計	1,910(千円)				
	その他	(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.14】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所					
事業の目標	アウトプット：県内6か所で実施 アウトカム：認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られる。					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。</p> <p>総事業費            研修に要する経費                          500 千円×6か所=3,000 千円</p> <p>基金充当額        3,000 千円</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国	2,000(千円)		
			都道府県	1,000(千円)		
			計	3,000(千円)		
		その他	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.15】 地域包括ケア会議等活動支援事業				【総事業費】 1,379 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：広域支援員 20名、専門職50名 派遣 アウトカム：地域ケア会議の活動を支援することで、地域包括支援センターの機能強化が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	全ての地域包括支援センターで効果的に「地域ケア会議」を開催できるよう「広域支援員」を派遣して支援を行うとともに、市町村が単独では確保が困難な医師・弁護士等専門職を派遣し、地域ケア会議が多職種協働で開催できるよう支援を行う。  総事業費 広域支援員、専門職派遣に係る経費等 1,379千円  基金充当額 1,379千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,379(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	919(千円)
		基金	国	919(千円)			民
			都道府県	460(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)	
			計	1,379(千円)			
		その他	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16】 地域包括支援センター職員等研修事業			【総事業費】 221 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：県内3カ所で実施 各60名参加 アウトカム：地域包括支援センターの機能強化が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域包括支援センター職員に対し、社会基盤の整備に向けた地域課題把握や地域づくり・資源開発、政策形成能力の向上等に向けた研修を実施する。  総事業費                      研修開催に要する経費                      221千円 基金充当額                      221千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		221(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	147(千円)
		基金	国	147(千円)			民
			都道府県	74(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
			計	221(千円)			
		その他	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業（資質の向上）						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17】生活支援コーディネーター養成研修			【総事業費】 444 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：県内2か所で実施 各1回（2日間） アウトカム：生活支援の担い手となる人材の確保が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	生活支援サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の人材育成を目的とした研修会を実施する。  総事業費                      研修開催に要する経費                      444千円 基金充当額                      444千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		444(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	296(千円)
		基金	国	296(千円)			民
			都道府県	148(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2)	
			計	444(千円)			
		その他		(千円)		(千円)	
備考(注3)							



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.18】 地域包括ケアシステム関連研修事業等			【総事業費】 1,579 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	福島県						
事業の目標	アウトプット：セミナー 県内2カ所各1回開催 モデル事業 20事業 アウトカム：市町村における地域包括ケアシステム構築促進が図られる。						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域包括ケアシステム構築の中核を担う関係団体職員等を対象とした地域包括ケアシステム構築等に関する研修会を開催する。 また、モデル事業に対し補助を行う。  総事業費 研修に要する経費 1,579千円 基金充当額 1,579千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,579(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	1,053(千円)
		基金	国	1,053(千円)			(千円)
			都道府県	526(千円)			
			計	1,579(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他	(千円)	(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.19】地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業			【総事業費】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方						
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所						
事業の目標	アウトプット：県内6か所で開催 アウトカム：地域ケア会議の充実が図られる。						
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT, PT, ST 等の専門職の資質の向上を図る。  総事業費            研修に要する経費 500 千円×6か所=3,000 千円 基金充当額        3, 0 0 0 千円						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)
		基金	国	2,000(千円)			2,000(千円)
			都道府県	1,000(千円)			
			計	3,000(千円)			
	その他	(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)介護予防の推進に資する OT,PT,ST 指導者育成事業					
事業名	【No.20】介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業				【総事業費】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体					
事業の目標	アウトプット：県内6か所で実施 アウトカム：介護予防推進に携わる人材の確保が図られる。					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。  総事業費            研修に要する経費 500 千円×6か所=3,000 千円 基金充当額        3,000 千円					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民   うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円)
		基金	国	2,000(千円)		
			都道府県	1,000(千円)		
			計	3,000(千円)		
		その他		(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.21】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業			【総事業費】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所					
事業の目標	アウトプット：県内6か所で実施 アウトカム：介護職員が働き続けられる環境整備が図られる。					
事業の期間	平成27年7月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。  総事業費          研修に要する経費 500千円×6か所=3,000千円 基金充当額        3,000千円					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
基金		国	2,000(千円)	2,000(千円)		
		都道府県	1,000(千円)			
		計	3,000(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)		
その他		(千円)				
備考(注3)						